

令和元年度第1号 農山村地域資源活用検討・人材育成研修開催業務公募型プロポーザルに関する質問の回答

質問1：（1）農山村地域資源活用検討事業のウ．業務内容について

「地域住民に対する検討結果の広報資料作成」とはどのようなものを想定しているのか。

回答1：

（1）農山村地域資源活用検討事業では、モデル地域においてそれぞれ3回の検討会議（プラットフォーム会議）を開催することとしている。この場の検討結果をモデル地域の住民に広く知らせるため、A4版程度のチラシに検討結果をまとめて配布する予定であり、配布枚数はモデル地域の世帯数から100～300枚を想定している。

質問2：仕様書2．業務の目的 ※3：多様な主体について

多様な主体について、各地域ですでに連携したり、連携を想定する対象があればご教示ください（特に、企業、大学、NPO法人等について）。

回答2：

現時点ではモデル地域の「やまの健康宣言」の作成前であり、地域資源の活用検討もこれから行われるため、地域資源活用検討に関する連携先は決まっていない。今後、当業務において検討会議を開催するが、その内容に応じて検討に必要な多様な主体をプラットフォームに加えていく予定。

現時点で考えられる例をあげるとすれば、大津市葛川地区において、リンドウを活かした都市農村交流の企画を検討する際には、大津市観光協会や近隣大学などが考えられる。また、米原市伊吹地域の地域農林祭の検討であれば、近隣の森林組合、農業組合、米原観光協会、近隣企業や大学などが想定される。

質問3：仕様書4（1）ウ 業務内容について

会場は公民館を想定されていますが、会場費を本事業の予算で見込む必要がありますでしょうか。ある場合、会場費の1回当たりの金額を御教示下さい。

回答3：

当業務にかかる費用は全て受託業者が支払う必要があります、会場費も本事業の予算で見込む必要がある。検討会議の会場は決定しておらず、事業実施に当たり、モデル地域の住民等と相談しながら会場を決定する予定。

現時点の想定では、大津市葛川地域であれば、「大津市立葛川公民館」、米原市伊吹地域であれば、「伊吹薬草の里文化センター内生涯学習センター」が候補としてあげられる。利用料金は大津市および米原市ホームページに掲載されているので、参考にされ、必要な費用を見込まれたい。

質問4：仕様書4（1）ウ 業務内容について

先進地での検討会議開催の場合、参加者の旅費は本事業の予算で見込む必要がありますでしょうか。

回答4：

当業務にかかる費用はすべて受託業者が支払う必要があります、先進地での検討会議に必要な参加者旅費も本事業の予算で見込む必要があります。なお、視察先は中山間地域の可能性が高いことから、借り上げバスによってモデル地域から視察先へ移動する可能性が高いと想定している。

質問5：仕様書4（1）エ モデル地域の概要について

「都市農村交流等」について、対象とする都市・エリアの想定があればご教示下さい。

回答5：

対象都市・エリアは特に限定していない。県内・県外どちらも想定される。

質問6：仕様書4（2）人材育成研修開催事業について

研修会の会場の想定があればご教示ください。また、会場費は本事業の予算で見込む必要がありますでしょうか。ある場合、会場費の1回あたりの金額を御教示ください。

回答6：

当業務にかかる費用はすべて受託業者が支払う必要があります、会場費も本事業の予算で見込む必要があります。

具体的な会場の想定はしてない。しかし参加対象者について、モデル地域の住民に加えて県内全域からの参加を想定していることから、会場は天津市または米原市近辺で、かつJR等の駅近くで駐車場が利用できる施設（定員30名程度）が望ましいと考える。

質問7：仕様書4（2）人材育成研修開催事業について

想定されている研修会の会場ではLANを経由してインターネットに接続できる環境がありますでしょうか。ある場合、研修開催時にその環境を利用することは可能でしょうか。

回答7：

研修会場については回答6のとおり未定であり、インターネット接続環境も会場によって異なると考えられる。

質問8：仕様書4（2）人材育成研修開催事業について

研修会開催に関する広報として、県報、県HPで広報していただくことは可能でしょうか。

回答8：

県HPでの広報は可能。また県の農業農村振興事務所を経由して、各市町や県内の中山

間地域の集落へチラシを配布することも可能。ただし、モデル地域の住民や関係者に対しては、受託業者よりチラシを郵送して広報願いたい。なお、現在は前述のとおり想定しているが、具体的には事業実施にあたって協議の上進める予定。

質問9：仕様書4（2）ウ 人材育成研修開催事業の業務内容について

「チラシの配布」について、郵送代は本事業の予算で見込む必要がありますでしょうか。ある場合、送付先は何か所程度を想定されているか御教示下さい。

回答9：

当業務にかかる費用はすべて受託業者で支払う必要があります、郵送費も本事業の予算で見込む必要がある。送付先については、回答8のとおりモデル地域住民には受託業者から郵送し、数量は回答1のとおり100～300枚と想定される。ただし具体的な郵送先については、事業実施にあたって協議の上決定する予定。

質問10：仕様書7（2）業務の遂行について

「県と月1回以上の打ち合わせ」について、テレビ会議を利用する場合も想定できますでしょうか。

回答10：

打ち合わせの内容がテレビ会議でも対応できるもので、かつ必要な機材や環境を委託業者で整えることができるならば、テレビ会議を利用することも可能と考える。

以上